

平成28年度決算について

平成29年4月28日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成28年度連結決算の概要（対前年度）】

- ・平成28年度の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、平成27年8月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、黒字となりました。これに加え、連結子会社において、海外電気事業からの受取配当金の増加などもあり、増益となりました。
- ・連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ0.4%減の1兆8,275億円となりました。また、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、経常収益は0.3%減の1兆8,456億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は0.5%減の1兆7,514億円となりました。
- ・以上により、経常利益は前年度に比べ3.6%増の942億円となりました。
- ・また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は7.9%増の792億円となりました。

平成28年度決算

連結

(億円、%)

	28年度	27年度	増 減	増減率
経 常 収 益	18,456	18,519	63	0.3
売上高[再掲]	18,275	18,356	81	0.4
経 常 費 用	17,514	17,610	96	0.5
(営業利益)	(1,226)	(1,202)	(23)	(2.0)
経 常 利 益	942	909	33	3.6
特 別 損 失	104	-	104	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	792	734	57	7.9

個別

(億円、%)

	28年度	27年度	増 減	増減率
経 常 収 益	17,081	17,237	155	0.9
売上高[再掲]	16,967	17,054	87	0.5
経 常 費 用	16,392	16,494	101	0.6
(営業利益)	(995)	(978)	(16)	(1.7)
経 常 利 益	688	743	54	7.3
特 別 損 失	95	-	95	-
当期純利益	610	653	42	6.5

(注)個別の経常利益減益に対し、連結は増益となる理由

- ・個別決算では、グループ会社からの受取配当金が減少
(51億円:55億円 106億円)したため減益
 - ・連結決算では、グループ会社間の受取配当金減少の
影響を受けない ことに加え、
 - ・エネルギー関連事業の子会社において受取配当金が
増加(+16億円)したことなどから増益
- グループ会社間の受取配当金・支払配当金は連結上は相殺消去

(参考)主要諸元表

	28年度	27年度	増 減
販 売 電 力 量	786億kWh	792億kWh	6億kWh
原 油 CIF 価 格	48\$/b	49\$/b	1\$/b
為 替 レ ー ト	108円/\$	120円/\$	12円/\$
原子力[送電端] (設 備 利 用 率)	125億kWh (31.9%)	81億kWh (20.7%)	44億kWh (11.2%)

平成28年度決算〔個別〕

- ・販売電力量につきましては、電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度に比べ1.5%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、2.0%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は786億2千万kWhとなり、0.7%の減少となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

	28年度	27年度	増 減	前年度比
電 灯	28,535	28,100	434	101.5
電 力	50,084	51,110	1,025	98.0
合 計	78,619	79,210	591	99.3

平成28年度決算〔個別〕

- ・供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量

(百万kWh、%)

		28年度	27年度	増 減	前年度比
自 社	水 力 (出 水 率)	4,788 (115.0)	4,776 (111.4)	12 (3.6)	100.3
	火 力	45,615	45,768	153	99.7
	原 子 力 (設備利用率)	12,455 (31.9)	8,108 (20.7)	4,347 (11.2)	153.6
	新エネルギー等	1,133	1,199	66	94.4
	計	63,991	59,851	4,140	106.9
他社・融通 (新エネルギー等再掲)		19,969 (8,590)	23,912 (7,081)	3,943 (1,509)	83.5 (121.3)
揚 水 用		1,306	677	629	192.8
合 計		82,654	83,086	432	99.5

自社の発電電力量は送電端を記載

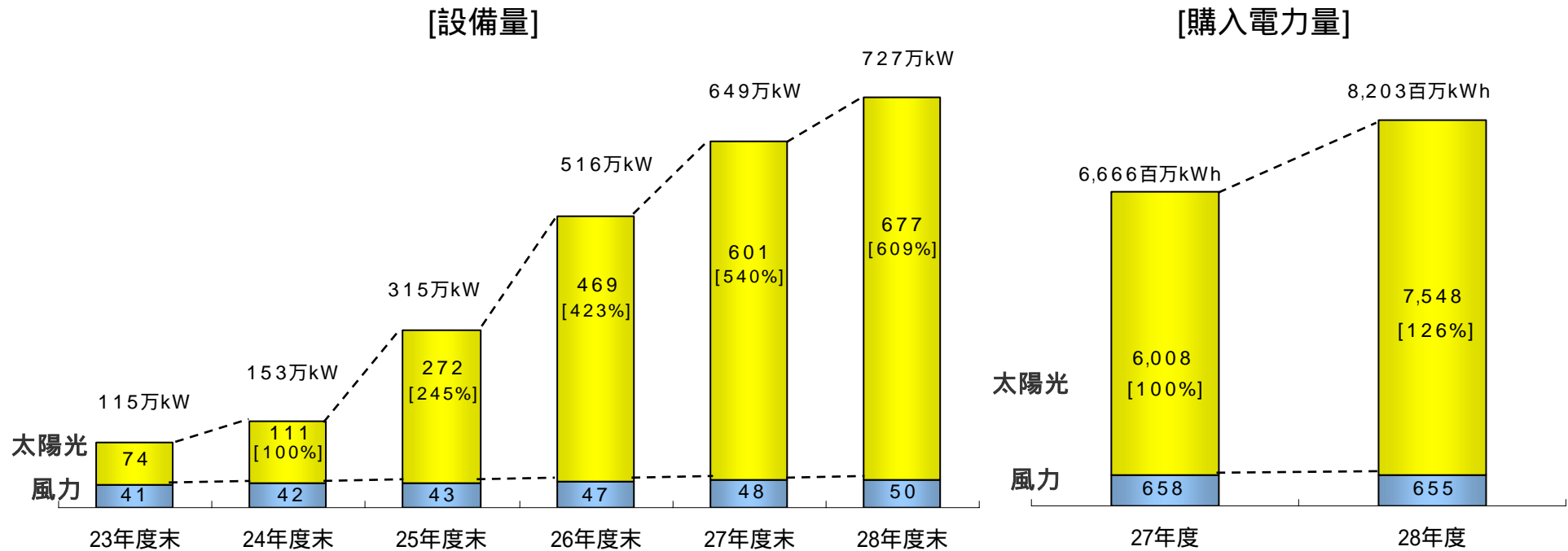
(参考)発受電電力量に占める割合

(%)

		28年度	27年度	増 減
原 子 力		15.1	9.8	5.3
再 工 新		18.6	17.5	1.1

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社分は含まない）

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月

- 1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合
- 2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は24年7月開始（料金適用は24年8月～）のため、金額は各年度の8月分を記載
- 3 29年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.64円/kWh（料金適用は29年5月～）

	27年度	28年度
発受電電力量に占める割合	8.0%	9.9%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	27年度	28年度
自社・他社合計	17.5%	18.6%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

平成28年度決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		28年度	27年度	増 減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,948	6,142	194	96.8	燃料費調整額差 1,317 (1,639 322) 販売電力量減 100 再工ネ特措法賦課金 470 (1,511 1,041) 再工ネ特措法交付金 586 (2,624 2,037) 他社販売電力料 147 受取配当金 53
	電 力 料	7,476	8,236	759	90.8	
	(小 計)	(13,425)	(14,379)	(953)	(93.4)	
	そ の 他	3,656	2,858	798	127.9	
	(売 上 高)	(16,967)	(17,054)	(87)	(99.5)	
	合 計	17,081	17,237	155	99.1	
経常費用	人 件 費	1,326	1,310	16	101.2	C I F 差 350 レート差 240 川内原子力発電所稼働影響差 280 他社購入電力料 274 (再工ネ特措法買取額 551 (3,024 2,473) 他社火力 259) 地帯間購入電力料 44 原子力 237 汽力 69 送電 30 変電 23 配電 19 普通償却 100 試運転償却 6 川内原子力発電所稼働影響差 60 再工ネ特措法納付金 470 (1,511 1,041) 諸経費 39 川内原子力発電所稼働影響差 220億円程度 (燃料費の減 280 原子力バックエンド費用の増 60)
	燃 料 費	2,635	3,647	1,012	72.3	
	購 入 電 力 料	4,098	3,868	230	106.0	
	修 繕 費	1,527	1,444	82	105.7	
	減 価 償 却 費	1,763	1,670	93	105.6	
	支 払 利 息	334	370	36	90.2	
	公 租 公 課	857	852	4	100.6	
	原子力バックエンド費用	282	217	65	130.0	
そ の 他	3,566	3,112	454	114.6		
合 計	16,392	16,494	101	99.4		
(営 業 利 益)	(995)	(978)	(16)	(101.7)		
経 常 利 益	688	743	54	92.7		
渴 水 準 備 金	9	59	49	15.9		
特 別 利 益	-	74	74	-		
特 別 損 失	95	-	95	-	財産偶発損 2 災害特別損失 93	
法 人 税 等	27	104	132	-	法人税等調整額 76	
当 期 純 利 益	610	653	42	93.5		

下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度〕

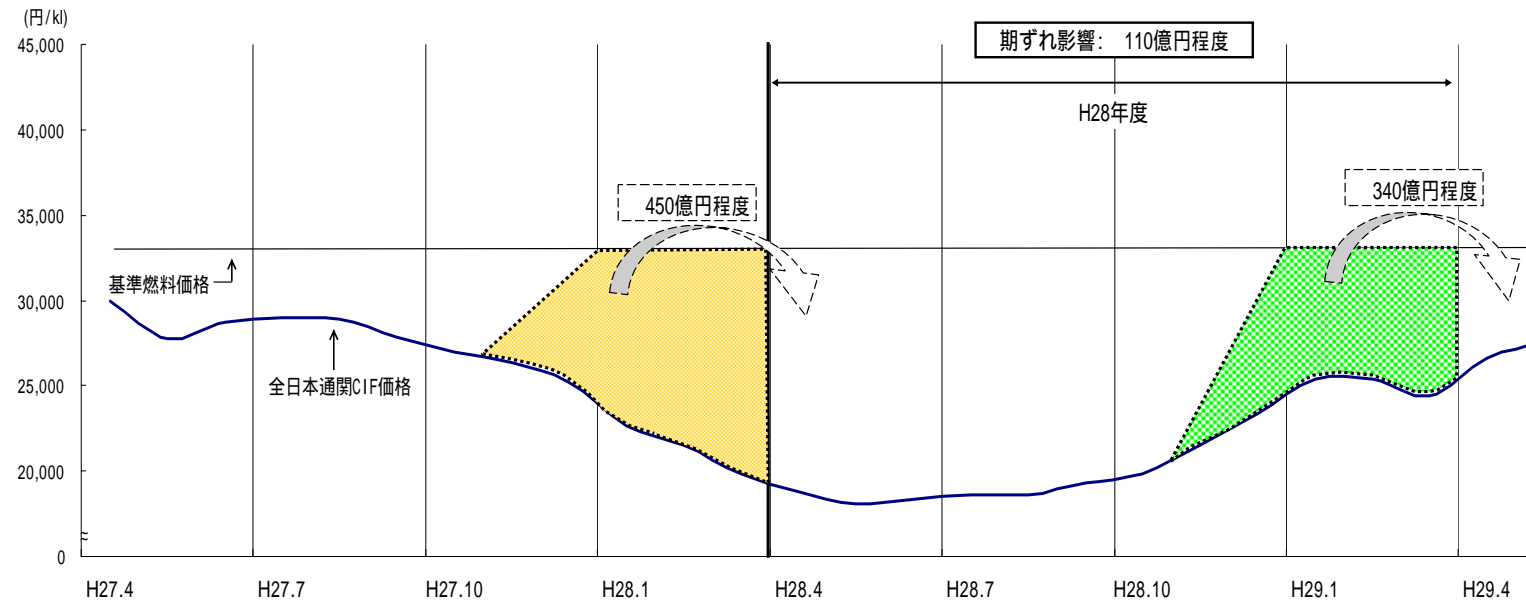
27年度後半からの燃料価格の影響については、

- ・ 基準燃料価格を下回った27年度後半の燃料価格は、
28年度の電気料金の減少に反映〔450億円程度〕
- ・ 基準燃料価格を下回った28年度の燃料価格の一部は、
28年度の電気料金の減少には反映されず、29年度に繰越し〔340億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は悪化〔110億円程度〕(前年度:560億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例:4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、... 3月燃調:10~12月)

燃料価格下落による収支影響(燃料費調整の期ずれイメージ)

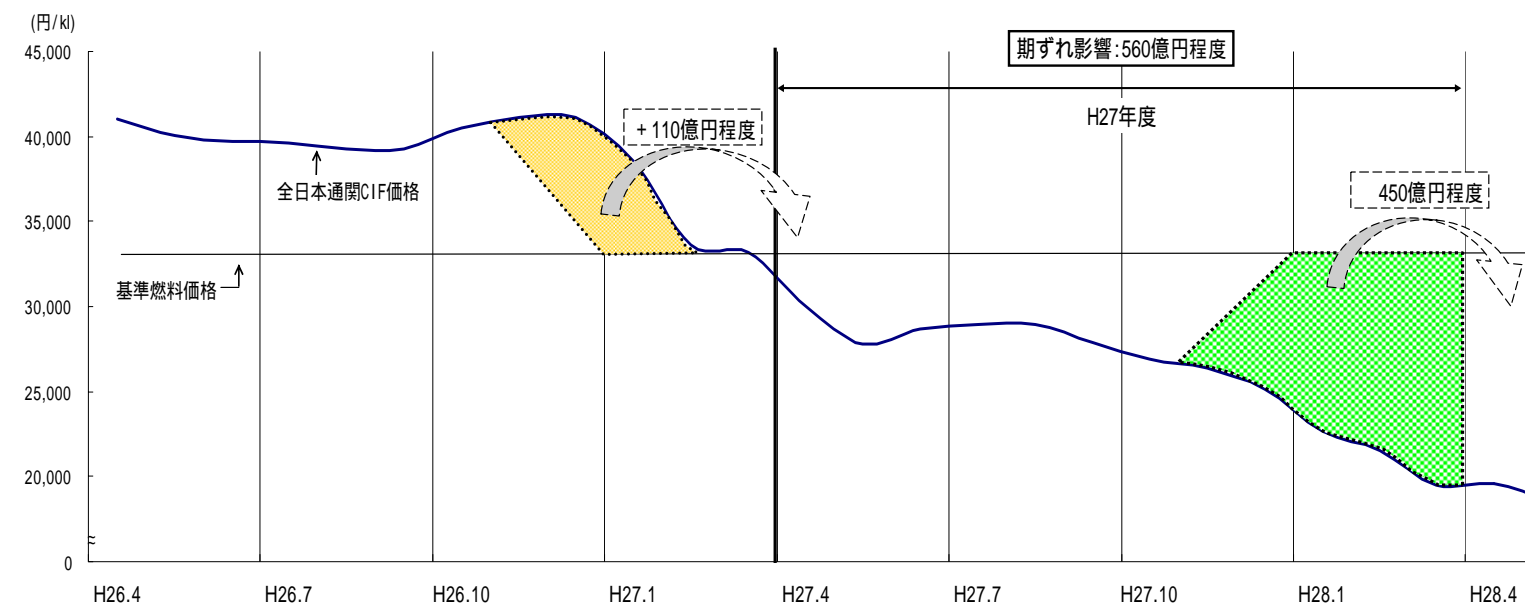


(参考)

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H29.1	H29.2	H29.3
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	-

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成27年度〕

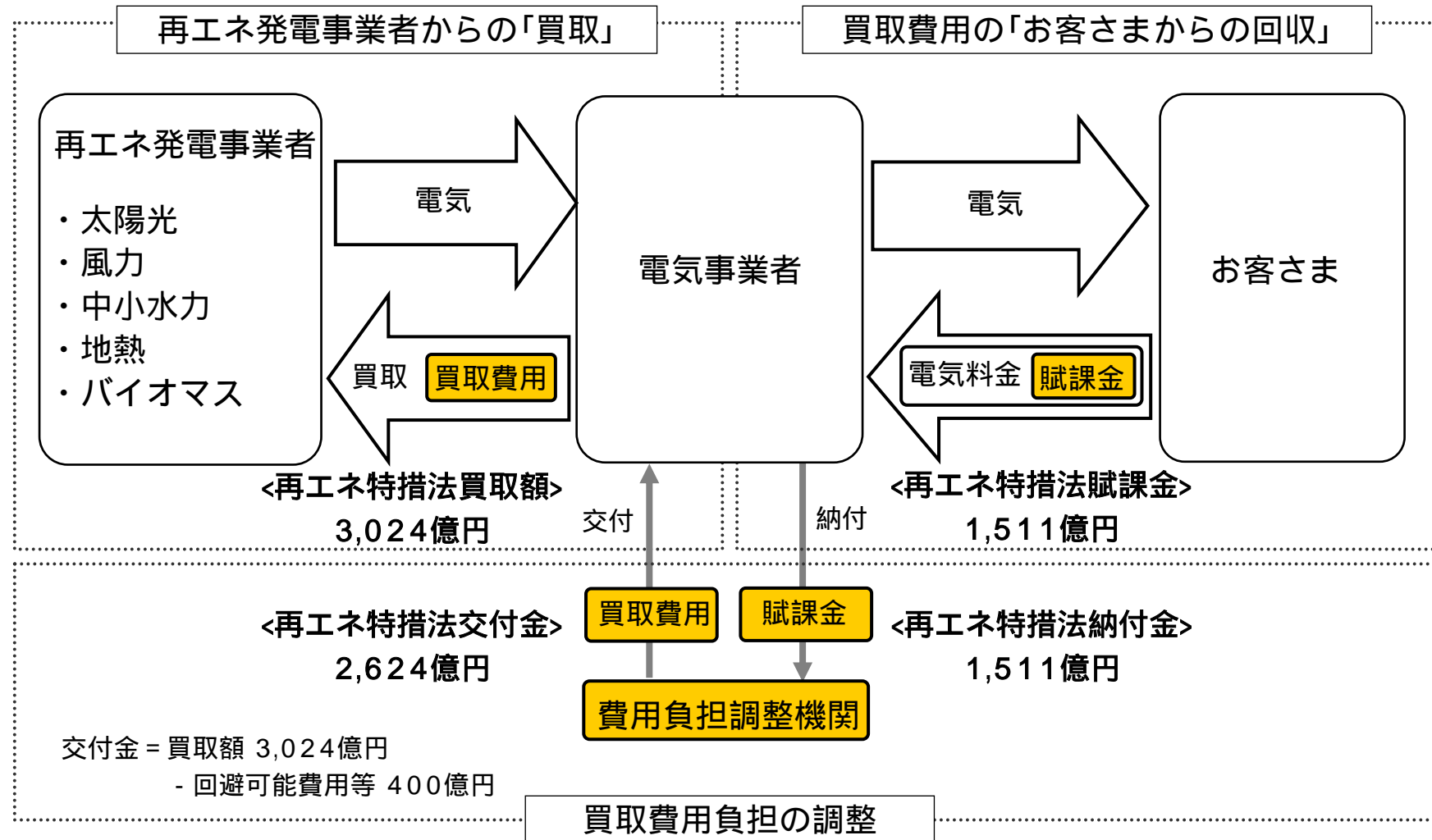
燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



平成28年度決算

セグメント情報

(億円)

		28年度	27年度	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	16,850	16,923	72	
	営業利益	983	961	21	
エネルギー関連事業	売 上 高	1,852	1,846	5	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はあったが、発電所補修工事の増加などにより、売上高は増加 ・スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、営業利益は減少
	営業利益	100	108	7	
情報通信事業	売 上 高	1,014	1,035	21	<ul style="list-style-type: none"> ・光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはあったが、情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 ・光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、営業利益は減少
	営業利益	84	102	17	
その他の事業	売 上 高	249	268	18	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産販売に係る収入の減少などにより、売上高は減少 ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営業利益	45	43	2	

上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

【連結貸借対照表】

- ・総資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定などの増加はありましたが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（以下「改正法」という。）の施行に伴う使用済燃料再処理等積立金の取崩しにより固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ1,606億円減少しました。
- ・負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金の取崩しなどにより前年度末に比べ2,353億円減少しました。
- ・純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益の計上などにより、前年度末に比べ746億円増加しました。
この結果、自己資本比率は12.0%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結

(億円)

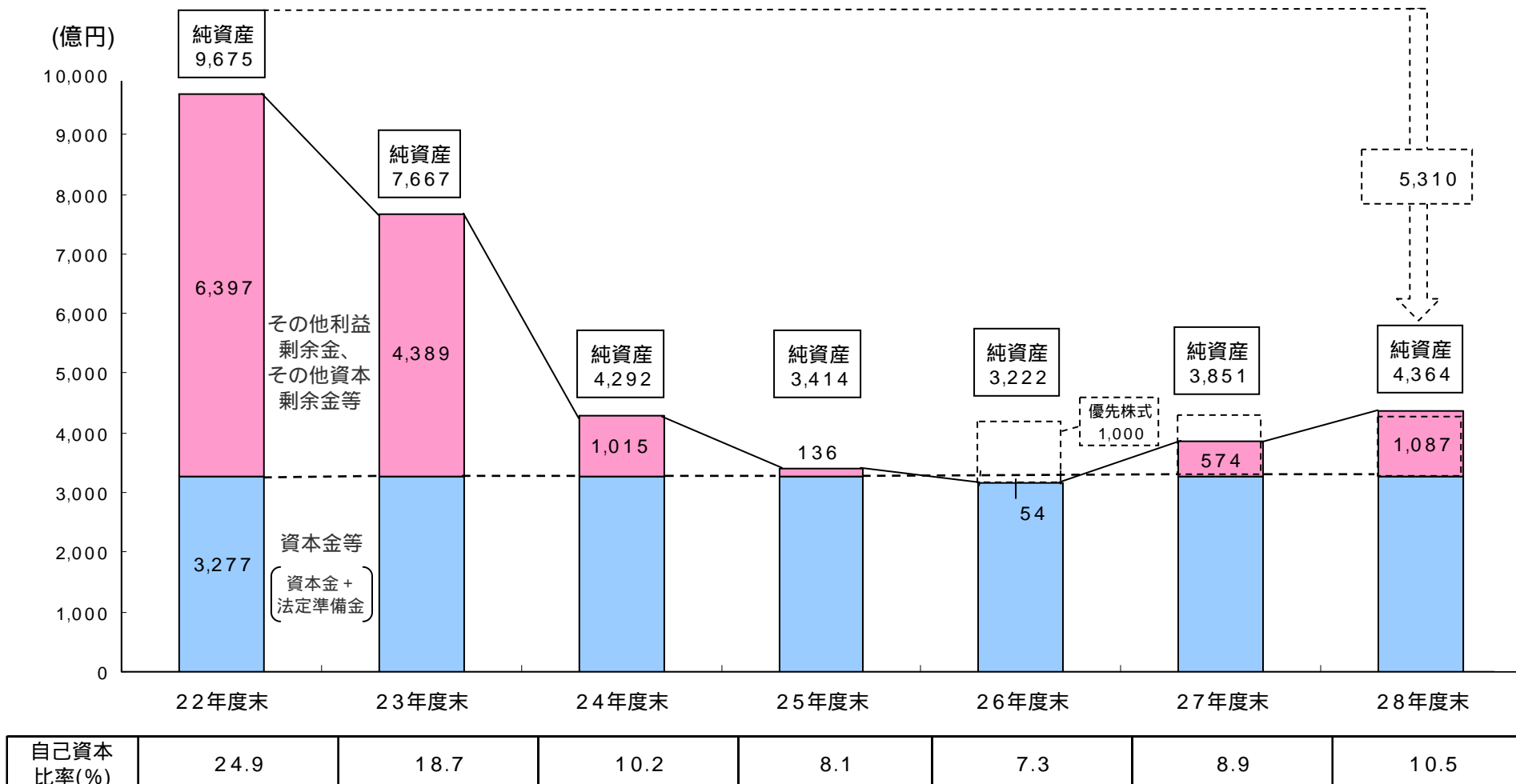
	28年度末	27年度末	増減
総資産	45,875	47,482	1,606
負債	40,129	42,483	2,353
有利子負債残高	33,139	32,248	890
純資産	5,745	4,999	746
自己資本比率(%)	12.0	10.1	1.9

個別

(億円)

	28年度末	27年度末	増減
総資産	41,415	43,214	1,798
負債	37,050	39,362	2,311
有利子負債残高	31,005	30,200	805
純資産	4,364	3,851	512
自己資本比率(%)	10.5	8.9	1.6

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



平成28年度決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

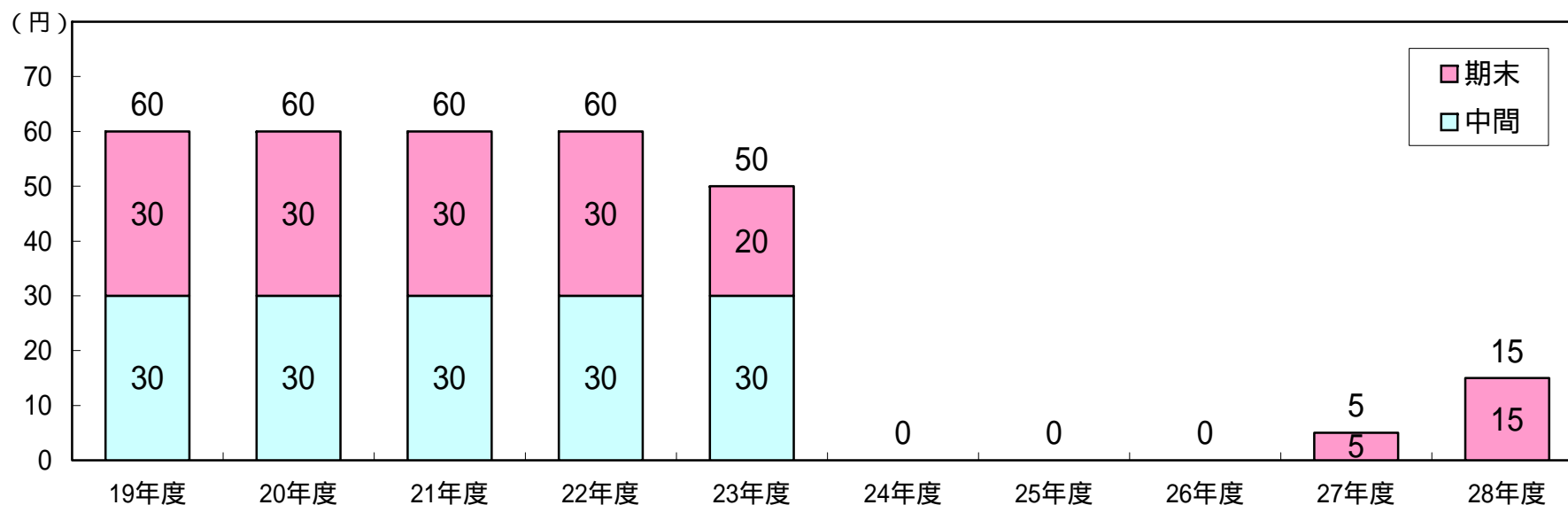
	28年度	27年度	増 減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,880	3,294	1,414	電灯電力料収入の減少 1,121 未払使用済燃料再処理等拠出金の支出による減少 361 他社購入電力料支出の増加 150 燃料代支出の減少 746
投資活動によるキャッシュ・フロー (固定資産の取得による支出[再掲]) (B)	2,750	2,883	132	固定資産取得支出の減少 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	1,261	2,045	社債の発行による収入の増加 2,395
現金及び現金同等物の増減額	99	867	767	

(参考) フリーキャッシュフロー (A) + (B)	1,166	109	1,276	
-----------------------------------	-------	-----	-------	--

平成28年度期末配当

- ・配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。
- ・期末配当につきましては、平成28年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円の配当を実施する予定としております。
- ・A種優先株式につきましては、平成28年度分の配当（総額35億円）を実施する予定としております。

1株あたり配当金の推移（普通株式）



【平成29年度業績予想】

- ・売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少するものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから電灯電力料が増加することなどにより、前年度を上回り1兆9,600億円程度となる見通しです。
- ・利益につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。
- ・今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【平成29年度配当予想】

- ・次期の配当につきましては、引き続き、一定程度の配当ができるよう検討してまいります。現時点では、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、未定としております。
- ・今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

平成29年度業績予想及び配当予想

連結

(億円、%)

	29年度 予想	28年度	増 減	増減率
売 上 高	19,600	18,275	1,325	7.2
営 業 利 益	-	1,226	-	-
経 常 利 益	-	942	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	792	-	-

個別

(億円、%)

	29年度 予想	28年度	増 減	増減率
売 上 高	18,250	16,967	1,283	7.6
営 業 利 益	-	995	-	-
経 常 利 益	-	688	-	-
当期純利益	-	610	-	-

(参考)主要諸元表

	29年度 予想	28年度	増 減
販売電力量	763億kWh	786億kWh	23億kWh
原油CIF価格	60\$/b	48\$/b	12\$/b
為替レート	115円/\$	108円/\$	7円/\$